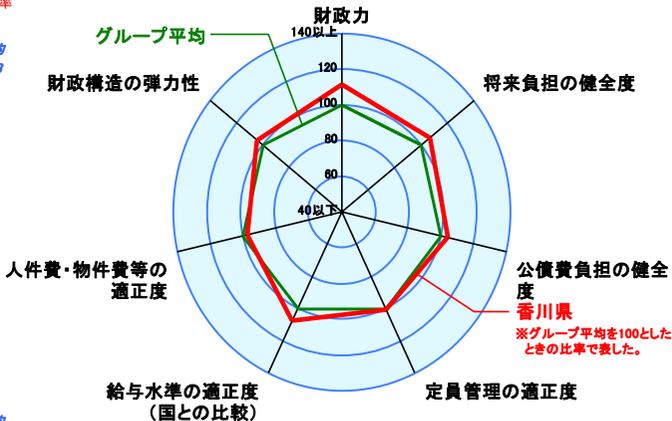
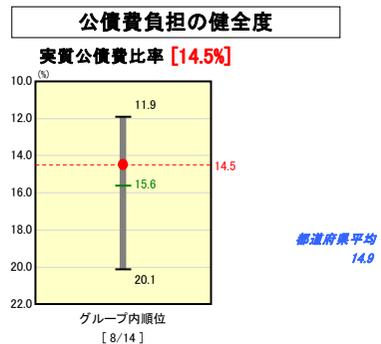
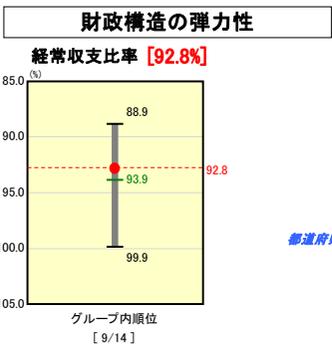
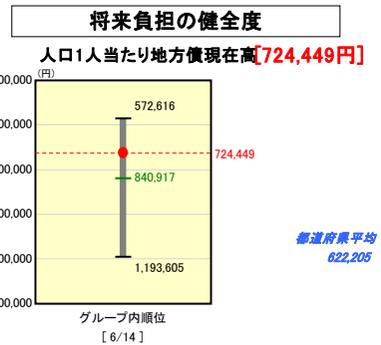
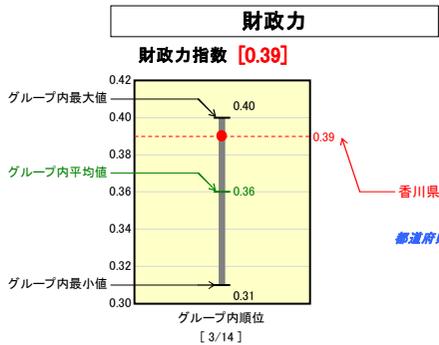


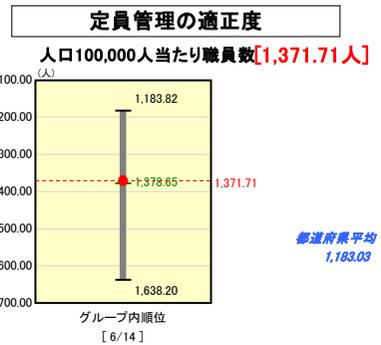
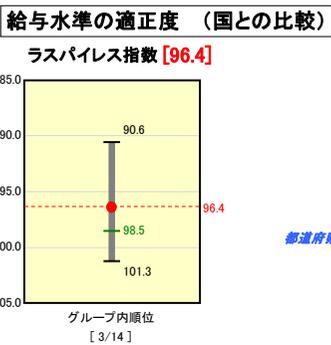
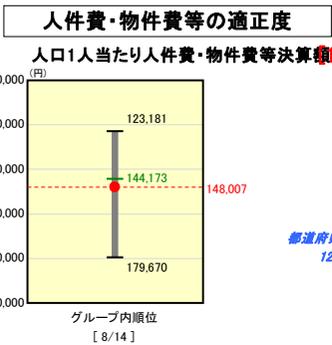
# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

**香川県**

**Ⅲグループ**  
(財政力指数  
0.300~0.400)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析概

### 経常収支比率

歳入面では増収増などにより対前年度比1.8%増となった一方、歳出面では人件費の縮減を図ったこと等から同0.6%増となり、その結果、同1.1%改善したものの、依然として全国平均を上回っている状況にあることから、引き続き平成16年度に策定した財政再建方針に基づく職員給与の減額措置等に加え、職員数削減の前倒しやさらなる管理経費の抑制など、歳出削減に努める。

### 実質公債費比率・人口1人あたり地方債現在高

県債については、平成16年度に策定した財政再建方針に基づき、県債発行額が元利償還額を下回るプライマリーバランスの黒字化に向け、投資的経費の抑制などにより、その発行の抑制に努めているところである。こうした結果、平成17年度決算に引き続き、平成18・19年度当初予算においても、プライマリーバランスの黒字化を達成したところであり、この黒字を維持するとともに、実質公債費比率の水準抑制に努める。

### ラスパイレズ指数

平成17年度から財政再建方針に基づく職員の給与カット(平成18年度：管理職員：給料6%~9%、期末手当6%~13%、管理職手当20%、一般職員：給料3%~5%)を実施しており、全国でも低水準(低い順で6位)にある。平成19年度においても職員の給与カットを継続して実施するなど、引き続き人件費の抑制に努める。

### 人口10万人当たり職員数

平成18年3月策定の香川県集中改革プラン(計画期間：平成17年度~平成21年度)において、知事部局等で▲261人(▲7.9%)、教育委員会等▲490人(▲5.3%)の削減目標を設定し、引き続き徹底した事務事業の見直しや組織体制の見直し等により、職員数削減目標を前倒して達成できるよう努める。